

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 田中（智）、山本（敏） Tel（06）6947-4363 E-mail：sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。平成17年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景気回復が鮮明に～業況判断が9年ぶりにプラスへ～]

業況判断の改善が、中小企業や非製造業にもおよび、9年ぶりにプラスとなった。また、売上高も9年ぶりにプラスとなったほか、営業利益、資金繰り、設備投資なども好調で、景気回復が鮮明になっている。

[調査結果の要点（平成17年10～12月期）]

業況判断 ... 前期比D Iは9年ぶりのプラス

平成17年10～12月期業況判断（前期比）D Iは5.7で前回調査（17年7～9月期、-9.6）と比べて15.3ポイント上昇。業況判断（前期比）D Iがプラスになるのは、8年10～12月期以来9年ぶり。前年同期比でみるとD Iは-1.7で、前回調査に比べて7.8ポイントの上昇。非製造業では1.0で調査開始（9年10～12月期）以来初めてのプラス。また、中小企業では前回調査と比べて15.3ポイント上昇し（大企業は10.7ポイント上昇）、8年ぶりにプラスに転じた。

業況の主な上昇要因は、「季節的要因」（45.3%）、「販売受注価格の上昇」（34.7%）、「内需の回復」（33.0%）。このうち、前年同期の調査と比較して「内需の回復」が最も上昇。

売上高 ... 9年ぶりのプラス

売上高D Iは3.1で、前回調査より14.0ポイント上昇。D Iがプラスになるのは8年10～12月期以来、9年ぶり。製造業では14.4、非製造業では-2.9で、前回調査より製造業が17.8ポイント、非製造業が11.9ポイント上昇。大企業では5.1ポイント上昇の18.7、中小企業では14.6ポイント上昇の0.8。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価は上昇、原材料価格は高止まり

製・商品単価D Iは前回調査に比べて7.3ポイント上昇の-4.2。原材料価格D Iは前回調査とほぼ横ばいの37.8。

営業利益 ... 黒字基調

営業利益判断D Iは12.5となり、前回調査より9.9ポイント上昇。製造業では12.7ポイント上昇の22.8、非製造業では8.4ポイント上昇の7.1。大企業では12.8ポイント上昇の54.6、中小企業では8.7ポイント上昇の6.5。

営業利益水準D Iは前回調査より13.4ポイント上昇の-3.0。

資金繰り ... 順調

資金繰りD Iは前回調査と比べて2.8ポイント上昇の17.2。製造業では2.0ポイント上昇の25.8、非製造業では3.1ポイント上昇の12.6。大企業では1.7ポイント低下の51.3、中小企業では2.7ポイント上昇の12.4。

設備投資 ... 力強さが増す

設備投資は前回調査、前年同期の調査に比べて、ともに「増加」の割合が上昇、「減少」の割合が低下。

設備投資の主な目的は、「維持・補修」の割合が多いものの、前年同期の調査と比べて、「能力増強」の割合が上昇、「研究開発」の割合が横ばい。

雇用状況 ... 不足感

雇用過剰感D Iは-16.6となり、前回調査と比べて1.7ポイントの低下。15年10～12月期以降、不足感が継続。18年1～3月期の雇用予定人員D Iは前回調査より2.9ポイント上昇の-0.3。

来期の業況見通し ... 一服感

18年1～3月期の業況見通しD Iは-2.6と、今期実績より8.3ポイント低下の見通し。

〔調査の方法〕

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成18年1月上旬。
4. 回答企業数：1,898社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	654	34.7	27.2	19.9	12.5	5.7
非製造業	1,235	50.6	22.6	10.0	10.9	5.9
建設業	191	53.9	24.1	11.5	4.2	6.3
情報通信業	34	5.9	29.4	23.5	26.5	14.7
運輸業	78	38.5	19.2	16.7	17.9	7.7
卸売業	288	46.5	33.0	8.3	9.4	2.8
小売業	225	69.8	13.3	4.0	6.2	6.7
不動産業	68	76.5	16.2	4.4	1.5	1.5
飲食店・宿泊業	67	56.7	19.4	9.0	10.4	4.5
サービス業	284	38.4	20.8	13.4	19.4	8.1
全業種計	1,889	45.1	24.2	13.4	11.5	5.8
不明	9					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	228	12.1
中小企業	1,661	87.9
不明	9	

地域別回答企業数内訳

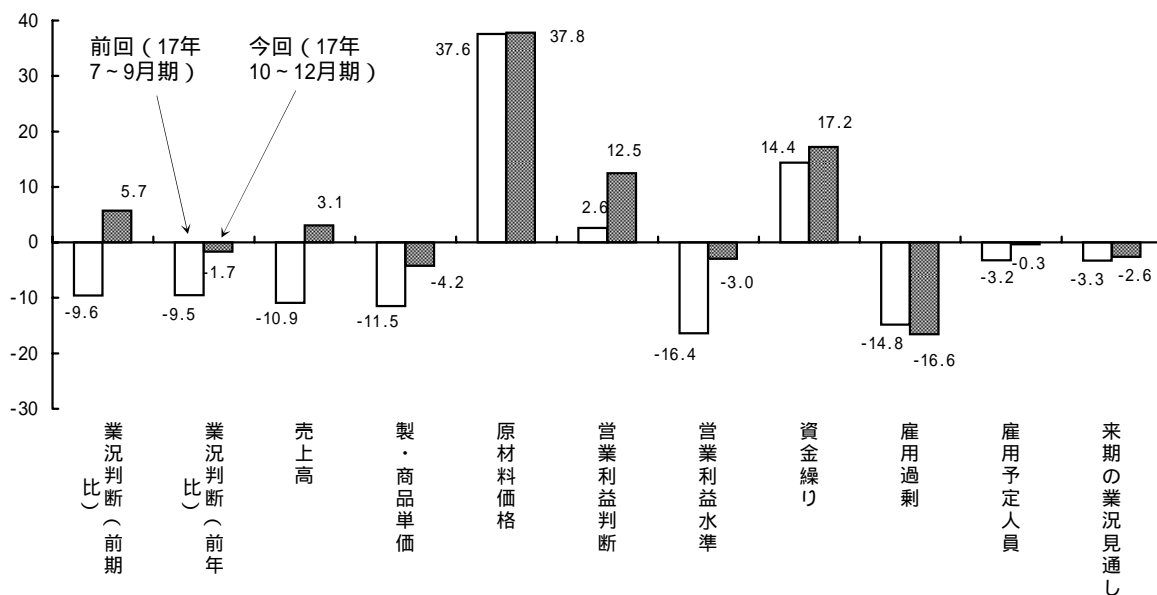
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,012	53.3
北大阪地域	200	10.5
東大阪地域	354	18.7
南河内地域	89	4.7
泉州地域	243	12.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成17年10～12月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が33.1%、「下降」割合が27.4%で、D Iは5.7となった。前回調査（17年7～9月期、-9.6）と比べると15.3ポイント上昇し、前回調査時点における来期の業況見通し（-3.3）を9.0ポイント上回った。業況判断（前期比）D Iがプラスになるのは、平成8年10～12月期以来、9年ぶりのことである。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が14.6、非製造業が1.0と、前回調査に比べて製造業が17.5ポイント、非製造業が14.0ポイント上昇した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに上方修正（製造業で8.7ポイント、非製造業で9.1ポイント）となった。非製造業のD Iがプラスになるのは、非製造業区分の調査を開始した平成9年10～12月期以来である。

規模別では、大企業が24.6、中小企業が3.0と前回調査に比べて、それぞれ10.7ポイント、15.3ポイント上昇した。前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で1.3ポイント低下したものの、中小企業で9.8ポイント上昇した。中小企業のD Iがプラスになるのは、平成9年10～12月期以来、8年ぶりのことである。

図2 業況判断D Iの推移（前期比、製造業・非製造業別）

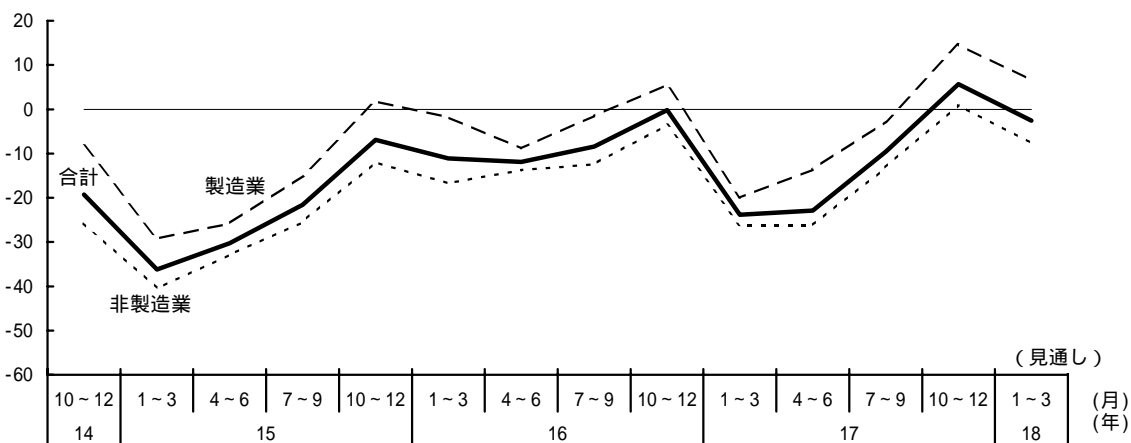
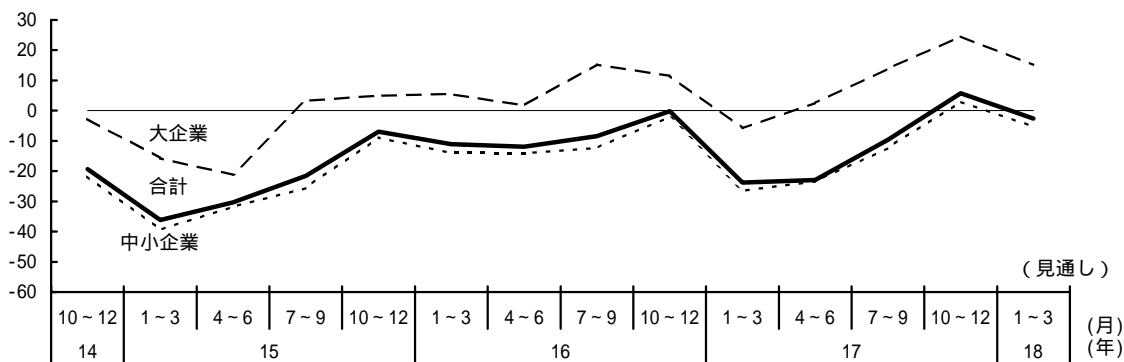


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



10～12月期の業況判断を前年同期比で見ると、D Iは -1.7で、前回調査（ -9.5）に比べて7.8ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが6.9、非製造業が -6.3で、前回調査に比べて製造業で8.3ポイント、非製造業で7.4ポイントの上昇となった。

規模別では、大企業が21.6、中小企業が -5.1で、前回調査に比べて大企業が6.4、中小企業が7.4ポイントの上昇となった。

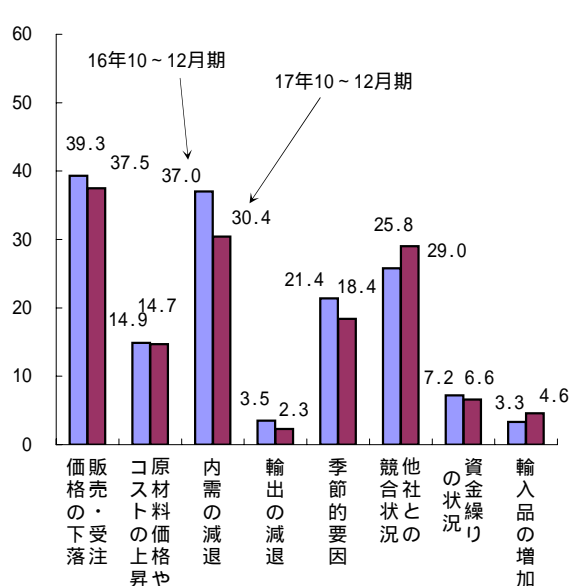
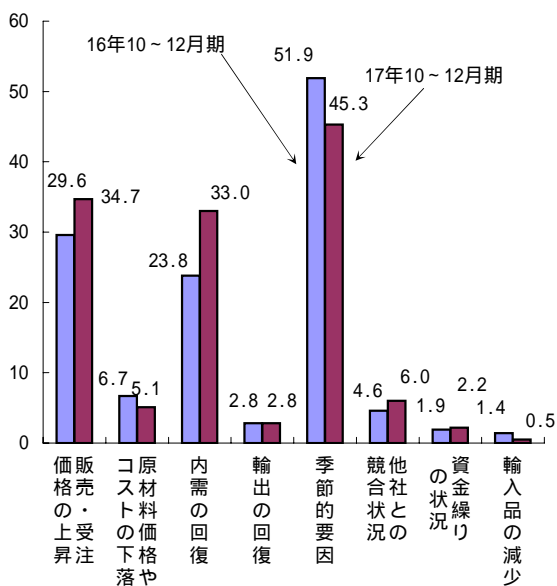
《図1～3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「季節的要因」（45.3%）、「販売・受注価格の上昇」（34.7%）、「内需の回復」（33.0%）の順となった。前年同期の調査と比較すると、「内需の回復」が最も上昇し、ついで「販売・受注価格の上昇」である。

製造業・非製造業の別では、「内需の回復」は製造業で7.3ポイント上昇し、非製造業で10.8ポイント上昇した。「販売・受注価格の上昇」は製造業で10.7ポイント、非製造業で1.2ポイント上昇した。「季節的要因」は製造業で8.2ポイント、非製造業で5.9ポイント低下した。

規模別では、「内需の回復」は大企業が8.2ポイント、中小企業が9.4ポイントの上昇、「販売・受注価格の上昇」は大企業が8.1ポイント、中小企業が4.7ポイントの上昇、「季節的要因」は大企業が7.9ポイント、中小企業が6.1ポイントの低下である。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答） 図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」(37.5%)、「内需の減退」(30.4%)、「他社との競合状況」(29.0%)の順となった。前年同期の調査と比較すると、「販売・受注価格の下落」が1.8ポイントの低下、「内需の減退」が6.6ポイントの低下、「他社との競合状況」が3.2ポイントの上昇である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の下落」が製造業で6.8ポイント低下し、非製造業で0.4ポイント上昇した。「内需の減退」が製造業で6.8ポイント、非製造業で6.1ポイント低下であった。「他社との競合状況」は製造業で1.1ポイント低下し、非製造業で3.8ポイント上昇した。

規模別では、「販売・受注価格の下落」が大企業で19.2ポイントの上昇、中小企業で3.9ポイントの低下、「内需の減退」が大企業で13.7ポイント、中小企業で6.0ポイントの低下、「他社との競合状況」が大企業で13.2ポイント、中小企業で1.9ポイント上昇した。

《図4、5及び後掲表1(2)、2(1)参照》

2. 出荷・売上高

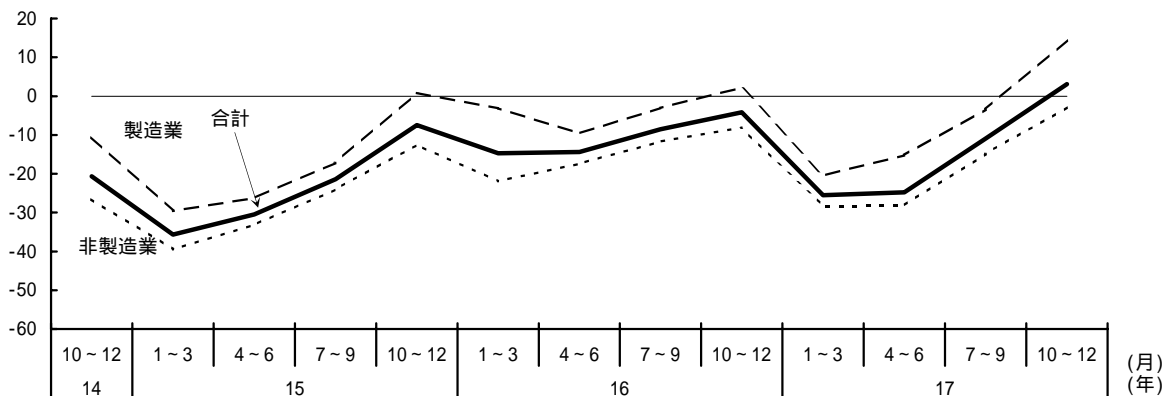
10～12月期の出荷・売上高は、「増加」割合の29.6%に対して、「減少」割合は26.5%で、DIは3.1となり、前回調査(-10.9)よりも14.0ポイント上昇した。出荷・売上高DIがプラスになるのは、平成8年10～12月期以来、9年ぶりである。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が14.4、非製造業が-2.9と、前回調査よりも製造業が17.8ポイント、非製造業が11.9ポイントの上昇となった。

規模別でみると、大企業は前回調査より5.1ポイント上昇の18.7、中小企業では14.6ポイント上昇の0.8となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高DIの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

10～12月期の製・商品単価は、「上昇」割合が10.4%、「下降」割合が14.6%となり、DIは-4.2と、前回調査(-11.5)よりも7.3ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が6.7ポイント上昇の-2.5、非製造業は7.6ポイント上昇の-5.2となった。

規模別では、大企業が8.4ポイント上昇の2.7、中小企業が6.8ポイント上昇の-5.3となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

原材料価格は、「上昇」割合が41.5%、「下降」割合が3.7%となり、D Iは37.8と、前回調査(37.6)とほぼ横ばいとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて4.8ポイント低下して48.0、非製造業は4.2ポイント上昇して29.3となった。

規模別では、大企業が5.0ポイント上昇の39.7、中小企業はほぼ横ばいの37.6となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

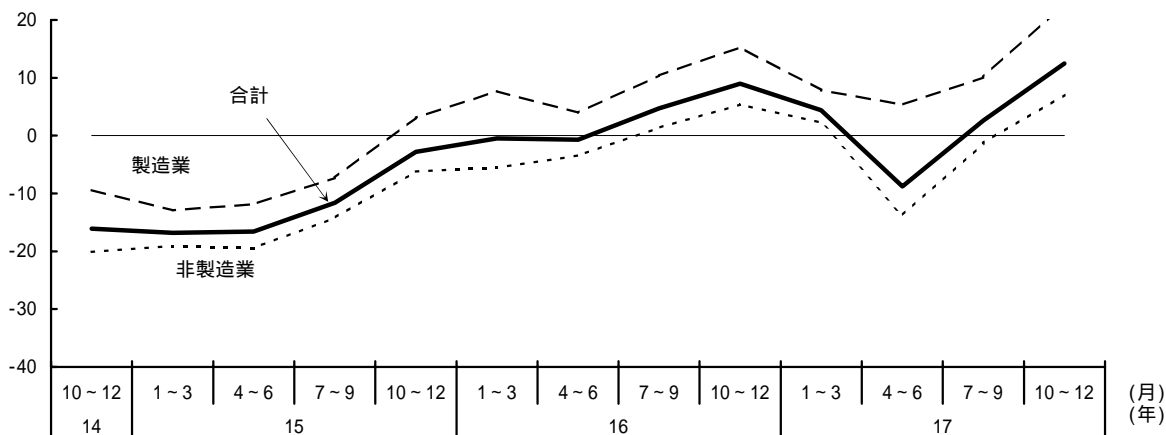
10～12月期の営業利益判断は、「黒字」割合が36.3%に、「赤字」割合が23.8%になって、D Iは12.5と前回調査(2.6)より9.9ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は12.7ポイント上昇の22.8、非製造業は8.4ポイント上昇の7.1となった。

規模別では、大企業は前回調査より12.8ポイント上昇の54.6、中小企業については8.7ポイント上昇の6.5となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(製造業・非製造業別)



10～12月期の営業利益水準は、「増加」割合が23.7%となり、「減少」割合は26.7%となったことから、D Iは前回調査(-16.4)より13.4ポイント上昇の-3.0となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は14.9ポイント上昇の3.6、非製造業は12.5ポイント上昇の-6.4となった。

規模別では、大企業で8.6ポイント上昇し12.4、中小企業で13.6ポイント上昇し-5.2となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

10～12月期の資金繰りは、「順調」割合が40.1%、「窮屈」割合は22.9%となったことから、D Iは前回調査(14.4)より2.8ポイント上昇の17.2となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.0ポイント、非製造業は3.1ポイント上昇で、それぞれ25.8、12.6となった。

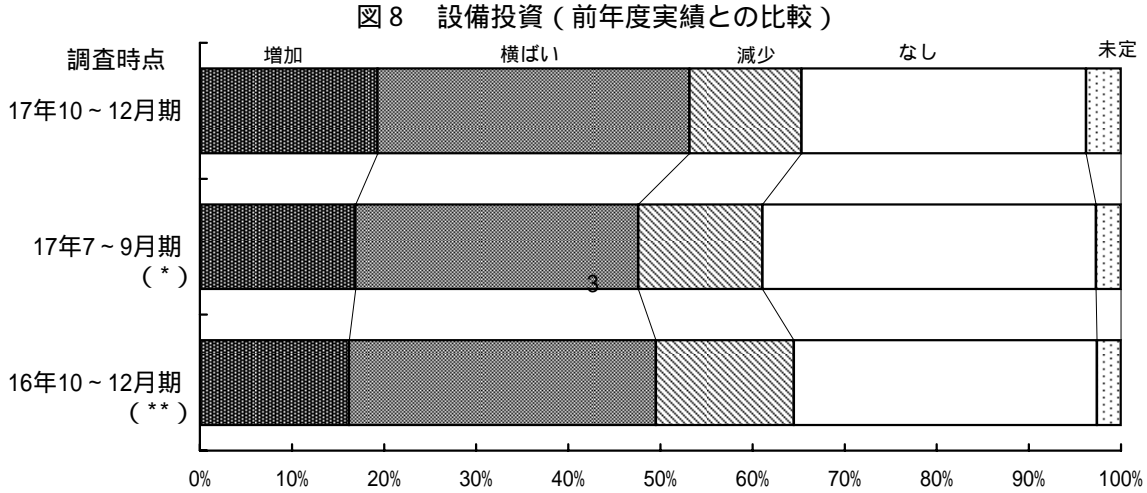
規模別では、大企業が1.7ポイント低下の51.3、中小企業が2.7ポイント上昇の12.4となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

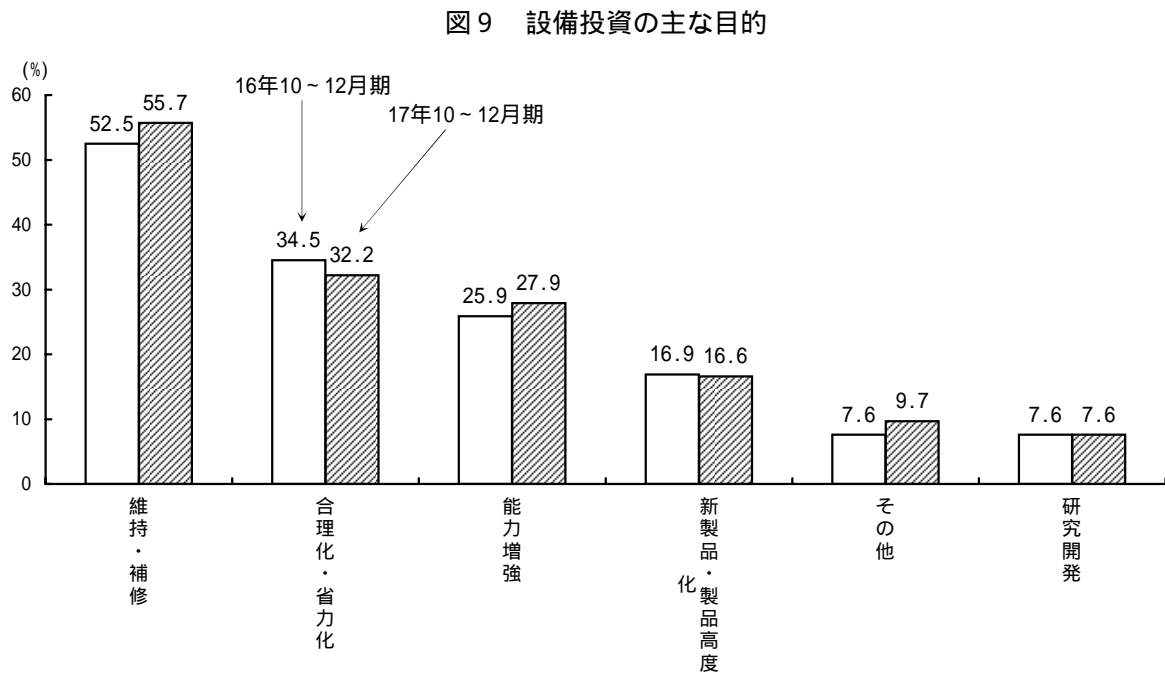
設備投資（17年度実績見込みの16年度実績との比較）は、「増加」（19.3%）、「横ばい」（33.9%）、「減少」（12.2%）、「なし」（30.9%）、「未定」（3.8%）であった。前回調査の結果（*）と比較してみると、「増加」が2.4ポイント、「横ばい」が3.2ポイント、「未定」が1.1ポイント上昇し、「減少」が1.3ポイント、「なし」が5.3ポイント低下している。今回の調査を前年同期（**）と比べると、「増加」が3.1ポイント、「未定」が1.2ポイント上昇し、「横ばい」がほぼ変化せず、「減少」が2.8ポイント、「なし」が2.0ポイント低下している。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》



設備投資の主な目的は、「維持・補修」（55.7%）、「合理化・省力化」（32.2%）、「能力増強」（27.9%）、「新製品・製品高度化」（16.6%）、「その他」（9.7%）、「研究開発」（7.6%）である。今回の調査を前年同期と比較すると、「維持・補修」が3.2%、「能力増強」が2.0%、「その他」が2.1%上昇、「合理化」が2.3%低下、「新製品・製品高度化」と「研究開発」が横ばいである。

《図9及び後掲表1(8)参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

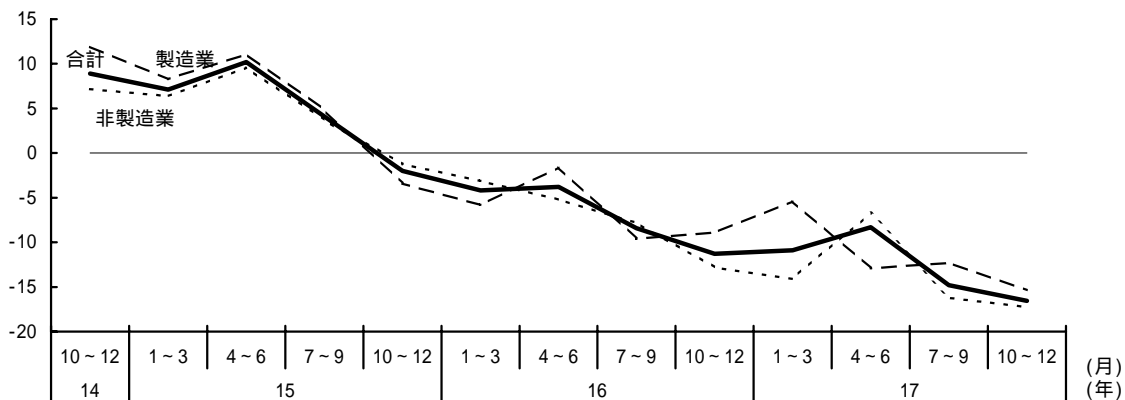
10～12月期の雇用状況を見ると、「充足」割合が61.1%と最も多く、「過剰」割合が11.2%、「不足」割合は27.8%であった。この結果、D Iは-16.6となり、平成15年10～12月期以降、マイナスが続いている。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査から3.1ポイント低下の-15.3、非製造業は1.1ポイント低下の-17.2と、ともに平成15年10～12月期以降、マイナスが続いている。

企業規模別では、大企業は1.7ポイント低下して-27.2、中小企業では1.6ポイント低下して-15.1である。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらずマイナスを示し、雇用の不足感が続いている。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



18年1～3月期の雇用予定人員は、「増加」が9.7%、「減少」は10.1%となった。その結果、D Iは-0.3と前回調査から2.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は3.2ポイント上昇の2.9、非製造業は2.7ポイント上昇の-2.1である。

規模別では、大企業は6.8ポイント低下の-3.1、中小企業は4.1ポイント上昇の0.1となった。

《図10及び後掲表1(7)、2(9)参照》

7. 来期の業況見通し

18年1～3月期の業況見通しは、D Iが-2.6と、今期実績より8.3ポイント低下の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より8.0ポイント低下の6.6、非製造業は8.6ポイント低下の-7.6である。

規模別では、大企業が15.2と今期実績より9.4ポイント低下、中小企業も-5.2と8.2ポイント低下を見込んでいる。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》

注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#kannsoku> をご覧下さい。